

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加した影響や、電力分野において、契約電力が増加したことなどから、販売電力量は、588億 kWh と前年同期に比べて3.3%増加しました。

収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したものの、電気料金の値下げなどにより、電灯電力料収入が減少しましたが、地帯間・他社販売電力量の増加により地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、売上高は1,610,653百万円と、前年同期に比べて62,056百万円の増加(+4.0%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子力プラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、営業費用は1,501,955百万円と、前年同期に比べて114,712百万円の増加(+8.3%)となりました。

加えて、平成30年台風第21号により被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用など12,808百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期(累計)	2019年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,548,597	1,610,653	62,056	4.0%
営 業 利 益	161,354	108,698	△52,656	△32.6%
経 常 利 益	157,852	117,760	△40,092	△25.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	115,219	72,760	△42,459	△36.9%

【販売電力量】

(単位：百万 kWh)

	2018年3月期 第2四半期(累計)	2019年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯	19,383	18,031	93.0
電 力	37,533	40,773	108.6
合 計	56,916	58,804	103.3

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末	2019年3月期 第2四半期末	増 減	
資 産	6,985,088	7,150,076	164,988	2.4%
負 債	5,512,290	5,610,230	97,939	1.8%
(うち有利子負債)	(3,708,240)	(3,852,199)	(143,959)	(3.9%)
純 資 産	1,472,797	1,539,846	67,048	4.6%

自己資本比率	20.8%	21.3%	0.5%
--------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期(累計)	2019年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	153,419	146,871	△6,548	△4.3%
減 価 償 却 費	168,809	163,380	△5,429	△3.2%

資産は、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を変更したことにより、資産除去債務相当資産が増加したことに加え、売掛金が増加したことなどから、前年度末に比べて164,988百万円増加(+2.4%)し、7,150,076百万円となりました。

負債は、資産と同じ理由により資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べて97,939百万円増加(+1.8%)し、5,610,230百万円となりました。なお、有利子負債は、工事代金や税金の支払いなどに対応するために、前年度末に比べて143,959百万円増加(+3.9%)し、3,852,199百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(72,760百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて67,048百万円増加(+4.6%)し、1,539,846百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.5%上昇し、21.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想(連結・個別)は、2018年9月18日に公表いたしました数値から修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

販 売 電 力 量	1,175 億 kWh
地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 量	156 億 kWh
原 子 力 利 用 率	54%程度
出 水 率	103%程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	74ドル/バレル程度
為 替 レ ー ト (イン タ ー ハ ン ク)	110 円 / ド ル 程 度

【影響額】

(単位：億円)

原子力利用率：1%	42
出水率：1%	12
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	49
為替レート：1円/ドル	53

上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。